

[10] ギニア

1. ODAの概略

ギニアは肥沃な土地と豊富な鉱物資源を有する西アフリカの資源大国である。しかし、ガバナンスには改善の余地があり、公共財政管理の改善、ビジネス環境の整備、治安維持のための制度改革などが遅れている。また、教育や保健といった社会サービス部門や、エネルギーや道路といった社会インフラ等が未整備であり、高い潜在力を活かすことができておらず、貧困率は55.2%（2012年）と依然として高い。こうした中、ギニア政府は中長期的な国家開発計画として貧困削減戦略文書（PRSPⅢ（2013～2015））を策定し、①ガバナンスおよび制度的・人的能力の強化、②成長の加速化・多様化と持続、③成長を支えるインフラ整備、④基礎社会サービスアクセスの改善の四つを開発重点分野に掲げた。

我が国は1979年以来ギニアに対し、教育、農業、水産、保健、給水、インフラといった分野を中心に支援を実施している。2008年12月のクーデターによる軍事政権樹立を受け、我が国は二国間新規援助の実施を一時見合わせたが、その後、2010年12月に大統領選挙によって新政権が成立したこと、および治安状況の改善に鑑みて、2011年8月に二国間新規援助を再開した。

また、ギニアは2012年9月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点（CP）へ到達したことから、今後我が国は過去の円借款債務を免除する予定。

2. 意義

ギニアは、豊富な雨量と肥沃な土壌に加え、海や河川などの豊富な水資源を有しており、農業や水産業の開発潜在力は高い。また、世界の埋蔵量の3分の1を占めるボーキサイトをはじめ、鉄、金およびダイヤモンド等の天然資源が豊富である。ガバナンスの脆弱性やインフラ整備の遅れ、人材不足等のため、依然として最貧国に位置しているが、こうした問題を解決できれば、大きな発展が今後期待できる。

ギニアは伝統的に親日国であり、国際場裡においても協力関係にある。しかし、2008年に軍部によるクーデターが発生し、2010年末には民主的な大統領選挙が実施されたが、国民議会の実施を巡る与野党の対立が続くなどしている。

以上に鑑み、開発の土台であるギニアの民主化進展を支援するためにも、また、我が国の資源確保の観点からも、同国の経済・社会開発を支援する意義は大きい。

3. 基本方針

我が国は、ギニア政府の策定する貧困削減戦略文書（PRSPⅢ（2013～2015））を踏まえ、経済社会基盤の改善を中心として、持続的開発に資する支援を行っていく。特にギニア政府の自助努力やグッドガバナンスを促進するため、長期的観点から人材育成を重視した支援を実施する。

4. 重点分野

(1) 人的資源の開発

長期的な人的資源開発のために基礎教育の拡充を支援する。教室および教育機材の不足等の解消を支援するとともに、教員の能力強化等を通じ教育の質の向上を目指す。また、経済成長と若者の職業機会の促進のため、職業訓練についても支援する。

(2) 食料安全保障（農業・水産業）

農地整備や人材育成を含む技術的な協力を中心に、発展段階に応じた支援を実施し、農業生産性の向上に貢献する。特に、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）イニシアティブ等を通じ、ギニアにおける主食である米の増産を支援する。また、水産業の促進および持続可能な水産資源の利用等を支援する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

フランス、米国、英国、ドイツ、EU、世界銀行、アフリカ開発銀行などの主要国・援助機関のほか、中国やイスラム系開発機関などの新興パートナーがギニアを支援している。また、ギニアは国連の平和構築委員会の支援対象国でもある。援助協調については、農業、教育、鉱山開発、治安部門改革などのテーマ別グループが存在し、各分野で主導的な役割を果たすドナーを中心とし、ドナー間の情報共有や意見交換が行われている。

6. 2012年度実施分の特徴

国際機関経由で食糧援助、マラリア対策のための蚊帳の供与、難民支援を実施した。特に食糧援助においては、ギニア支援の重点分野である「人的資源の開発」を促進する観点から、就学率の向上を目的に、学校給食支援も実施した。

また、草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じ、首都から遠く離れた地域にある小学校や高校の建設および改修と教育機材の供与を実施し、学習環境の改善に貢献した。

7. その他留意点・備考点

支援にあたっては地域間に民族や貧富の違いがあることに留意する。また、我が国からの投資に対する期待が大きいことに鑑み、官民連携を積極的に推進する。

政治・社会情勢が依然として不透明であることから、治安情勢に十分留意しつつ支援活動を実施する。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	11.16	6.02
出生時の平均余命	(年)	55.59	49.9
G N I	総 額 (百万ドル)	4,650.79	2,517.72
	一人あたり (ドル)	400	430
経済成長率	(%)	3.9	4.3
経常収支	(百万ドル)	-1,161.37	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	3,139.14	2,480.34
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,505.73	—
	輸 入 (百万ドル)	2,673.18	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,167.45	—
政府予算規模(歳入)	(百万ギニア・フラン)	—	—
財政収支	(百万ギニア・フラン)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	45.3	—
債務残高	(対輸出比, %)	137.3	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.7	6.7
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.1	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.6	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	201.19	291.58
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	245.86	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第3次 PRSP 策定済 (2013年4月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		ギニア・ヴィジョン 2010	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典 (ページix ~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

ギニア

表-2 我が国との関係

指 標		2012年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	36.76	1,061.95
	対日輸入 (百万円)	2,721.61	2,732.00
	対日収支 (百万円)	-2,684.85	-1,670.05
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ギニアに在留する日本人数 (人)		30	20
日本に在留するギニア人数 (人)		314	13

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	43.3(2007年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	69.6(2007年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.4(2007年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	20.8(2007年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	41.0(2010年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	81.7(2012年)	26.9	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	85.1(2012年)	46.7	
	女性識字率(15～24歳) (%)	57.0(2010年)	—	
	男性識字率(15～24歳) (%)	69.6(2010年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	65.2(2012年)	142.4	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	101.2(2012年)	240.9	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	610(2010年)	1,200	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	1.4(2011年)	0.7	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	183(2011年)	247	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	1,101,975(2011年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	73.6(2011年)	51.3
		衛生設備 (%)	18.5(2011年)	9.9
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	11.2(2011年)	20.1	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表-4 我が国の対ギニア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	-	14.13	2.50 (2.26)
2009年度	-	3.13	0.83 (0.76)
2010年度	-	4.90	0.79 (0.69)
2011年度	-	13.52	1.43 (1.40)
2012年度	-	0.25	2.25
累 計	160.08	488.39	65.78

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ギニア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008年	-0.24	14.72 (1.01)	2.37	16.86
2009年	-	16.35 (2.02)	1.85	18.20
2010年	-	9.96 (7.01)	0.84	10.80
2011年	-	1.00 (1.00)	0.98	1.98
2012年	-	19.94 (5.93)	2.62	22.56
累 計	38.58	450.90 (20.21)	58.69	548.15

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拋出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ギニア側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ギニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007年	フランス 55.09	米国 24.74	ドイツ 15.75	日本 12.02	カナダ 7.06	12.02	124.60
2008年	フランス 73.00	米国 43.31	イタリア 27.80	ドイツ 23.74	日本 16.86	16.86	210.13
2009年	フランス 82.05	米国 34.86	ドイツ 19.46	日本 18.20	カナダ 5.22	18.20	171.24
2010年	フランス 36.02	米国 21.74	ドイツ 13.29	日本 10.80	カナダ 2.22	10.80	91.80
2011年	フランス 36.42	米国 17.31	ドイツ 13.92	スイス 2.76	スペイン 2.59	1.98	82.55

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ギニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007年	EU Institutions 30.90	IDA 21.56	AfDF 19.50	IFAD 10.71	UNICEF 5.77	7.31	95.75
2008年	EU Institutions 36.56	AfDF 16.56	IDA 14.47	IMF-CTF 14.36	UNDP 7.37	28.47	117.79
2009年	EU Institutions 41.19	Islamic Development Bank 9.76	UNICEF 7.62	UNDP 6.18	AfDF 5.59	-23.17	47.17
2010年	EU Institutions 72.36	GFATM 15.57	Islamic Development Bank 12.66	AfDF 11.37	UNICEF 7.22	8.42	127.60
2011年	EU Institutions 36.31	AfDF 34.80	IDA 19.98	UNICEF 8.89	GFATM 5.90	11.81	117.69

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ギニア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	14.13億円 ブルビネ零細漁港改善計画 (2/2) (3.21) マムー小学校教員養成校建設計画 (3.98) 首都圏周辺地域小中学校建設計画 (1/2) (6.84) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	2.50億円 (2.26億円) 研修員受入 55人 (50人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 22人 (22人) 機材供与 10.44百万円 (10.44百万円) 留学生受入 10人
2009年度	なし	3.13億円 母子保健改善計画 (UNICEF連携) (1.25) 緊急無償 (ギニア共和国における国民議会及び大統領選挙に対する緊急無償資金協力) (1.88)	0.83 億円 (0.76億円) 研修員受入 4人 (3人) 調査団派遣 8人 (8人) 機材供与 0.45百万円 (0.45百万円) 留学生受入 10人
2010年度	なし	4.90億円 食糧援助 (WFP連携) (4.90)	0.79億円 (0.69億円) 研修員受入 6人 (4人) 留学生受入 21人
2011年度	なし	13.52億円 ノン・プロジェクト無償 (11.00) 若年層への職業訓練支援計画 (UNIDO連携) (2.34) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	1.43億円 (1.40億円) 研修員受入 14人 (12人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 20人 (20人)
2012年度	なし	0.25億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.25)	2.25億円 研修員受入 37人 調査団派遣 29人
2012年度までの累計	160.08億円	488.39億円	65.78億円 研修員受入 631人 専門家派遣 30人 調査団派遣 635人 機材供与 441.55百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 7. 2008年度無償資金協力「マムー小学校教員養成校建設計画」は案件として中止となっている。

表-9 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中部・高地ギニア持続的農村開発計画調査	08. 2～12.10
国土整備のためのコナクリ市地図作成プロジェクト	12. 9～14. 8

出典) JICA

表-10 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
幹線国道道路橋梁改修計画準備調査	12.12～13. 6

出典) JICA

表-11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
コロアン小学校再建計画		
ボラ高校建設計画		
カンバヤ小学校拡張計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は641頁に記載。

主なプロジェクト所在図 ギニアビサウ、ギニア、コートジボワール、シエラレオネ、ブルキナファソ、リベリア

〈ギニア全国対象プロジェクト〉

- ⑨ 母子保健改善計画 (UNICEF 連携)(09)
- ⑩ 緊急無償(ギニア共和国における国民議会及び大統領選挙に関する緊急無償)(09)
- ⑪ 食糧援助(WFP 連携)(10)
- ⑫ 若年層への職業訓練支援計画(UNIDO 連携)(11)

(クンダラ、マリ、ガウアル)
⑩ マムー小学校教員養成校建設計画(08)

〈ギニアビサウ プロジェクトの所在図が複数にわたるもの〉

- ⑩ 食糧援助(WFP連携)(08)(09)(10)
- ⑪ ガブ州、オイオ州における子供のための環境整備計画(09)
- ⑫ トンバリ州零細漁業施設建設計画(10)
- ⑬ 貧困農民支援(10)
- ⑭ ビサウ市小学校建設計画(11)

〈ギニアビサウ全国対象プロジェクト〉

- ⑩ 緊急無償(ギニアビサウ共和国における大統領選挙に対する緊急無償資金協力(UNDP 連携))(11)

(カーボヴェルデ)

- ⑩ プルビネ零細漁港改善計画(08)
- ⑪ 首都圏周辺地域小中学校建設計画(08)

- ⑩ カンビア地方給水整備計画(10)
- ⑪ カンビア県農業強化支援プロジェクト(08)
- ⑫ カンビア県給水体制整備プロジェクト(08)
- ⑬ 地域保健改善プロジェクト(08)(09)(10)
- ⑭ カンビア県地域開発能力向上プロジェクト(09)(10)
- ⑮ 持続的稲作開発プロジェクト(10)

- ⑩ フリータウン電力供給システム緊急改善計画(第2期)(08)(09)
- ⑪ リベリア・日本友好母子病院改修計画(08)

〈シエラレオネ全国対象プロジェクト〉

- ⑩ 小児感染症予防計画(UNICEF 連携)(09)
- ⑪ シエラレオネ共和国における感染症予防計画(UNICEF 経由)(08)
- ⑫ 食糧援助(08)(11)
- ⑬ 気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ⑭ 中学校理科数科教育の質向上プロジェクト(11)
- ⑮ サポートイブス・スーパービジョンシステム強化プロジェクト(12)

〈コートジボワール全国対象プロジェクト〉

- ⑩ 感染症予防計画(UNICEF 連携)(08)(09)
- ⑪ 食糧援助(08)(09)
- ⑫ 森林保全計画(09)
- ⑬ 気候変動による自然災害対処能力向上計画(10)
- ⑭ 小型武器拡散対策支援計画(UNDP 連携)(11)

〈リベリア全国対象プロジェクト〉

- ⑩ 小児感染症予防計画(UNICEF 連携)(09)(10)
- ⑪ リベリア共和国における小型武器対策及び地域社会開発促進計画(UNDP 経由)(08)
- ⑫ 食糧援助(08)(10)(11)
- ⑬ 教育施設整備計画(UNICEF 連携)(10)
- ⑭ モンロビア市電力復旧計画(12)
- ⑮ モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画(詳細設計)(12)

- ⑯ 大アビジャン圏都市整備計画策定プロジェクト(12)

- ⑩ コミュニティ参加型森林回復計画(12)

- ⑩ 国立水森林学校教育研修能力強化計画(10)

- ⑩ サヘル地方初等教員養成校建設計画(09)

〈ブルキナファソ プロジェクトの所在図が複数にわたるもの〉

- ⑩ 食糧援助(08)(09)(10)(11)
- ⑪ 第四次小学校建設計画(08)
- ⑫ 中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画(08)(09)
- ⑬ ブルキナファソ柔道連盟柔道器材整備計画(ワガドゥグー、ボボ・デュラソ)(09)
- ⑭ 気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ⑮ 保健社会向上センター建設計画(12)
- ⑯ 第五次小学校建設計画(12)
- ⑰ 第二次中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画(詳細設計)
- ⑱ 貧困農民支援(12)
- ⑲ 初等教育・理数科現職教員研修改善計画(08)(09)(10)
- ⑳ 優良種子普及計画(08)(09)(10)
- ㉑ コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画(08)(09)(10)
- ㉒ 中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト(09)(10)
- ㉓ 養殖による農村開発促進プロジェクト(09)(10)
- ㉔ 学校運営委員会(COGES) 支援プロジェクト(09)(10)
- ㉕ 苗木生産支援プロジェクト(10)
- ㉖ 初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクトフェーズ2(SMASEブルキナ2)(11)

- ⑩ 紛争後復興及び平和構築のための青年職業訓練計画(UNIDO 連携)(10)

